

証券コード 7811

2020年5月8日

株 主 各 位

大阪市天王寺区空堀町2番8号
中本パックス株式会社
代表取締役社長 河 田 淳

第32回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年5月25日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年5月26日（火曜日）午前10時
なお、当社では、ご出席の株主様に対するお土産の配布は実施しておりません。
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。
2. 場 所 大阪市中央区馬場町2番24号
KKRホテル大阪 3階 「銀河の間」
TEL：06-6941-1122
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第32期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第32期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役12名選任の件

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.npacks.co.jp/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本株主総会招集ご通知提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.npacks.co.jp/>) に掲載させていただきます。

新型コロナウイルスの感染が拡大しています。流行状況を考慮し、事前に議決権行使書用紙をご送付のうえ、当日のご来場を見合わせていただくことをご検討ください。また、ご来場を検討されている場合は、マスクを着用するなどの感染予防にご協力をお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(2019年3月1日から)
(2020年2月29日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得の伸びの弱さや企業収益の減速に加え、輸出も弱含んで推移いたしました。また、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や中国経済の動向、新型コロナウイルス感染症の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変えるNブランド製品の拡販と環境経営の推進」をスローガンに、環境への負荷を低減できる開発製品の販売、重点得意先への営業強化、新規案件の獲得に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、IT・工業材関連の減少を建材関連の新規案件で補ったほか、機械販売が増加したことにより、売上高は34,100百万円（前期比0.5%増）となりました。しかし、利益率の差を埋めるには至らず、営業利益は1,533百万円（同6.8%減）、経常利益は1,608百万円（同4.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,085百万円（同6.1%減）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

コンビニエンスストアの成長鈍化や長雨・暖冬などの天候不順、台風や豪雨等による災害の影響により、受注が不安定に推移しました。一方で、プラスチックの減量化が可能なNブランドの新規案件は増加傾向にあります。また、経済連携協定により輸入が増大した乳製品関連や、中食需要の高まりにより冷凍食品、総菜関係は堅調に推移した結果、売上高は22,913百万円（前期比1.5%減）、売上総利益は2,583百万円（同2.8%減）となりました。

(IT・工業材関連)

スマートフォン市況の悪化に加え、電子部品関係の在庫調整が長引き業界全体の生産が落ち込む中で、当社グループの受注も減少しました。新規案件の試作売上は増加しておりますが、モバイル・半導体関連の受注減を補うことはできず、売上高は4,323百万円(前期比9.2%減)、売上総利益は1,061百万円(同9.2%減)となりました。

(医療・医薬関連)

輸液関係包材で新規受注が増加しましたが、貼付剤関連で薬価改定により先発医薬品用比べて廉価なジェネリック医薬品用フィルムに需要が集中したほか、競争激化による販売単価下落の影響が続いた結果、売上高は1,375百万円(前期比3.9%増)、売上総利益は271百万円(同9.0%減)となりました。

(建材関連)

家具関連は伸び悩みましたが、リフォームなど建具用建材印刷の受注が安定したほか、当連結会計年度に導入した新型塗工機を使った機能性建材の新規案件が順調に推移し、売上高は1,508百万円(前期比85.3%増)、売上総利益は181百万円(同35.9%増)となりました。

(生活資材関連)

DIY関連の需要が一巡したほか、問屋ルートでの販売不振により売上高は3,252百万円(前期比3.4%減)となりましたが、新規取引先を中心に比較的利益率の良い当社グループ製品の販売が増加したことにより利益率は向上し、売上総利益は993百万円(同10.4%増)となりました。

(その他)

顧客である食品メーカーに提案していた包装機が採用されたほか、新設したエンジニアリング部による機械及び機械部品販売により、売上高は726百万円(前期比80.8%増)、売上総利益は159百万円(同24.4%増)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,739百万円（のれんを除く。）で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

埼玉第三工場	コーター機
名張工場	機械設備
製版工場	製版設備
株式会社中本印書館	スプレー塗工機
滄州中本華翔新型材料有限公司	工場・機械設備

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

名張工場	工場改修
筑波工場	機械設備改修
竜ヶ崎第二工場	建物

③ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 29 期 (2017年2月期)	第 30 期 (2018年2月期)	第 31 期 (2019年2月期)	第 32 期 (当連結会計年度) (2020年2月期)
売 上 高(千円)	31,482,105	32,981,135	33,942,822	34,100,257
経 常 利 益(千円)	1,368,170	1,486,813	1,684,291	1,608,895
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	821,699	981,748	1,156,552	1,085,637
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	100.93	120.13	141.52	132.84
総 資 産(千円)	25,398,791	25,935,669	26,928,708	27,568,043
純 資 産(千円)	10,843,231	11,509,905	11,984,126	12,419,879
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	1,287.82	1,363.58	1,425.81	1,479.33

- (注) 1. 当社は、2018年3月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第29期(2017年2月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 29 期 (2017年 2 月期)	第 30 期 (2018年 2 月期)	第 31 期 (2019年 2 月期)	第 32 期 (当事業年度) (2020年 2 月期)
売 上 高(千円)	26,308,204	27,235,129	28,211,754	28,344,523
経 常 利 益(千円)	1,364,610	1,308,920	1,542,847	1,362,414
当 期 純 利 益(千円)	734,665	859,514	1,103,924	918,584
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	90.24	105.17	135.08	112.40
総 資 産 (千円)	21,776,728	22,221,315	23,141,630	23,642,755
純 資 産 (千円)	10,337,028	10,791,984	11,365,040	11,758,753
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	1,264.84	1,320.54	1,390.67	1,438.86

(注) 当社は、2018年3月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第29期(2017年2月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ア ー ル	40,000千円	51.0%	日用品雑貨の販売等
株 式 会 社 中 本 印 書 館	100,000千円	90.0%	印刷加工等
株 式 会 社 サ ン タ ッ ク	10,000千円	100.0%	印刷加工等
エヌアイパックス株式会社	100,000千円	56.0%	成型加工
エヌ・ピー・ジー・ ジヤパン株式会社	490,000千円	64.7%	持株会社
ナピクル株式会社	350,000千円	85.7%	持株会社
株 式 会 社 中 本 キ タ イ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	24,500千円	51.0%	持株会社
廊坊中本包装有限公司	6,009 千米ドル	64.7% (64.7%)	印刷加工等
廊坊中本新型材料科技 有 限 公 司	2,800 千米ドル	85.7% (85.7%)	ラミネート加工等
中本包装（蘇州）有限公司	9,375 千米ドル	100.0%	コーティング加工等
中本北井（蘇州）商貿 有 限 公 司	590 千米ドル	51.0% (51.0%)	プラスチック製品の販売
Nakamoto Packs USA, Inc.	2,000 千米ドル	100.0%	自動車内装材の販売等
滄州中本華翔新型材料 有 限 公 司	14,000 千人民元	64.7% (64.7%)	印刷加工等

(注) 当社の議決権比率の欄の()内は間接保有比率であり内数であります。

③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
三 国 紙 工 株 式 会 社	40,000千円	22.0%	ラミネート加工等

(4) 対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 全天候型経営

当社グループを取り巻く状況は刻々と変化しており、現在のような経済環境の激変期には、企業の持続的な発展を重要課題として認識しております。

この課題に対処するために、創業以来79年にわたり積み上げた印刷、ラミネート及びコーティング技術を活用して、食品包装材を主力に、IT・工業材、医療・医薬、日用雑貨、自動車、建材分野に製品を展開する全天候型経営を目指しております。各分野にバランス良く投資をすることで、顧客、取引先、社会、従業員、株主に安心していただける強固な基盤を作っております。

② 技術及び製品開発

自社開発品（NAK-A-PET、NC-PET、NS-PET及びNTSⅢ）は、薄肉化、高剛性による省資源、耐熱、耐寒性付与によるスペックアップ、安全性、環境負荷低減（CO₂排出量の低減）、リサイクルを可能にする単一素材化を実現した素材であるため、海洋プラスチックの問題による環境意識の高まりなど潜在的な需要は大きく、更なる販売強化を行う必要があると考えております。

このような課題に対処するために、最新鋭の生産設備の導入、総合的な技術革新を推し進め、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを速めてまいります。

③ 課題解決型企業の実現

単身世帯、高齢者及び働く女性の増加や、ライフスタイルの変化による外食からのシフトにより、総菜を中心とした中食市場の伸長が見込まれる食品関連市場、5G時代の到来により新たなニーズが見込まれるIT・工業材関連市場など、時代や環境の変化に伴う課題の解決が必要であると認識しております。

このような課題に対処するために、潜在する市場ニーズ（環境・安全・個食化等）を的確につかみ、これまでに培ってきた技術を駆使するほか、顧客ニーズに応じて設備改良を行うことで新製品及び新素材の開発につなげ新たな価値を提供し、社会や顧客の課題を解決してまいります。

④ 環境経営

循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、紙への印刷、当社独自の開発品であるNAK-A-PET、NC-PET、NS-PET及びNTSⅢの販売強化、リサイクル原料使用による省資源化とCO₂削減、水性インキや植物由来成分含有インキを使用した印刷により環境負荷低減に取り組んでまいります。

加えて工場のLED化、省エネ設備の導入、太陽光発電設備の導入によるCO₂削減、材料の再資源化を行うリペレット事業の拡大により、生産活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取組みなど、各種施策を実施してまいります。

⑤ グローバル戦略

海外連結子会社（中国5社、米国1社）における事業は、各国の通商政策、人件費の高騰、環境基準の変化、感染症の拡大、販売価格競争の激化や為替変動により不透明な環境にあります。

このような課題に対処するために、当社グループは引き続き圧縮袋製造の合理化を図るとともに当社グループが得意とするシートグラビア印刷、クリーンコーティング、熱ラミネート等の付加価値の高い製品の販売増加を目指し、新規顧客の開拓を推進いたします。また、設立中のベトナム現地法人の立ち上げにより、チャイナリスクへの対策、グローバルなサプライチェーンの構築と顧客ニーズへの対応を進めてまいります。

⑥ 社会的責任を重視した経営

地域社会からの信頼を得ることも企業価値の向上を目指した経営の一つと考え、事業活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しております。また、環境負荷の低減、障がい者雇用をはじめとしたダイバーシティの推進、取引先の事業活動の継続に寄与するため、全国主要都市周辺に11工場を配置し、BCP対応、供給責任を果たしております。この他、顧客、取引先、社会、従業員、株主など各ステークホルダーとの対話や協働が持続的成長に不可欠と考えており、コミュニケーションの機会を大切にし、企業経営に生かしております。

⑦ 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法における内部統制に係る報告を実施するため内部管理体制の強化に努め、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行ってまいりました。

今後もこの内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと認識し、より一層透明性の高い経営を目指し、相互牽制の効いた内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (2020年2月29日現在)

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、連結子会社13社(国内7社、海外6社)及び持分法適用関連会社1社により構成され、印刷加工(グラビア印刷)、ラミネート加工、コーティング加工及び成型加工による製品の販売を主な事業としております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2020年2月29日現在)

① 当社

本	社	大阪市天王寺区
営	業	所 大阪府(大阪市、東大阪市)、東京都(千代田区)、 愛知県(小牧市)、佐賀県(鳥栖市)
工	場	三重県(名張市)、大阪府(柏原市)、埼玉県(鴻巣市)、茨城県(龍ヶ崎市・常総市)

② 子会社

株 式 会 社 ア ー ル	大阪市天王寺区
株 式 会 社 中 本 印 書 館	埼玉県比企郡ときがわ町
株 式 会 社 サ ン タ ッ ク	広島県福山市
エヌアイパックス株式会社	茨城県稲敷市
廊坊中本包装有限公司	中国河北省廊坊市
廊坊中本新型材料科技有限公司	中国河北省廊坊市
中本包装(蘇州)有限公司	中国江蘇省蘇州市
中本北井(蘇州)商貿有限公司	中国江蘇省蘇州市
Nakamoto Packs USA, Inc.	米国テネシー州ナッシュビル
滄州中本華翔新型材料有限公司	中国河北省滄州市

(7) 使用人の状況 (2020年2月29日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
印刷関連事業	888 (171) 名	38名増 (15名減)
合計	888 (171) 名	38名増 (15名減)

(注) 使用人数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー及び嘱託社員、派遣社員を含む。) は、() 内に外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
553 (44) 名	21名増 (2名減)	39.1歳	11.6年

(注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー及び嘱託社員、派遣社員を含む。) は、() 内に外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年2月29日現在)

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	3,414,839千円
株式会社三菱UFJ銀行	1,719,891

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年2月29日現在)

- ① 発行可能株式総数 25,320,000株
- ② 発行済株式総数 8,173,320株
- ③ 株主数 8,141名
- ④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社中本	633千株	7.8%
河田優子	399	4.9
松下美樹	398	4.9
染谷真沙美	398	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	392	4.8
中本パックス従業員持株会	378	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	326	4.0
大日精化工業株式会社	219	2.7
中本高志	205	2.5
サカタインクス株式会社	200	2.4
日本紙パルプ商事株式会社	200	2.4

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(1,028株)を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2020年2月29日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	中 本 高 志	
代表取締役社長	河 田 淳	株式会社サンタック取締役 エヌアイパックス株式会社取締役
取締役副社長	向 井 忠 行	プロダクト事業本部長
専務取締役	木 戸 弘	パッケージング事業本部長 株式会社アール取締役
専務取締役	吉 功	管理本部長 廊坊中本包装有限公司監事 廊坊中本新型材料科技有限公司監事 中本包装(蘇州)有限公司監事 滄州中本華翔新型材料有限公司監事
常務取締役	土 井 光 雄	プロダクト事業本部生産事業部長 株式会社中本図書館取締役
常務取締役	山 下 敏 弘	品質保証本部長
取締役	羽 渕 英 彦	プロダクト事業本部営業事業部長 中本包装(蘇州)有限公司董事長
取締役	吉 田 剛 治	パッケージング事業本部関西営業部長 廊坊中本包装有限公司董事 滄州中本華翔新型材料有限公司董事
取締役	笹 内 克 郎	プロダクト事業本部開発技術部長
取締役	白 井 操	
取締役	南 信 男	

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	寺尾一弘	株式会社サンタック監査役 中本北井（蘇州）商貿有限公司監事
監査役	中村吉伸	税理士 中村吉伸税理士事務所所長
監査役	芦田一志	弁護士 小野・芦田法律事務所共同経営者

- (注) 1. 取締役白井操氏及び南信男氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中村吉伸氏及び芦田一志氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役寺尾一弘氏は、当社の管理部門の業務に長年にわたり従事し、当社における豊富な業務経験に加え財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役中村吉伸氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役芦田一志氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は取締役白井操氏及び南信男氏並びに監査役中村吉伸氏及び芦田一志氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- ① 2019年5月29日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役長尾春樹氏は、任期満了により退任いたしました。
 - ② 2019年5月29日開催の第31回定時株主総会において、新たに寺尾一弘氏が監査役に選任され、就任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等
 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	12名	313百万円
監 査 役	4	14
合 計 (うち社外役員)	16 (4)	327 (20)

- (注) 1. 上記は2019年5月29日開催の第31回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2016年5月30日開催の第28回定時株主総会において、年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2016年5月30日開催の第28回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役中村吉伸氏は、中村吉伸税理士事務所所長であります。同税理士事務所と当社との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役芦田一志氏は、小野・芦田法律事務所共同経営者であります。同法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 白井 操	当事業年度に開催された取締役会14回すべてに出席いたしました。出席した取締役会において、食品市場に精通した豊富な経験と幅広い見識に基づき、適宜発言を行っております。
取締役 南 信 男	当事業年度に開催された取締役会14回すべてに出席いたしました。出席した取締役会において、企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、適宜発言を行っております。
監査役 中村吉伸	当事業年度に開催された取締役会14回及び、監査役会14回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務及び会計等に関し、税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役 芦田一志	当事業年度に開催された取締役会14回及び、監査役会14回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に企業法務に関し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	33,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33,500

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、前事業年度の監査実績の分析・評価を行い、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画及び報酬額の見積もりの相当性などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の監査体制、独立性、監査品質、監査業務の遂行状況等を総合的に判断し、適正な監査の遂行が困難であると認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社及び関係会社（以下「中本パックスグループ」という。）は、「中本パックスグループ行動規範」を定め、取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観を持って職務執行を行う体制を整備しております。

ロ. 中本パックスグループは、「内部通報規程」及び「コンプライアンス・ホットライン運用要領」を定め、使用人等が法令違反行為等を早期に発見し、是正するための内部通報窓口を設けております。

ハ. 中本パックスグループは、「反社会的勢力排除に関する対応マニュアル」を定め、弁護士や警察等と連携して反社会的勢力の排除に努めております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 中本パックスグループは、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む。）を、法令及び「文書管理規程」に基づき保管しております。

ロ. 中本パックスグループの社内情報の管理については、「情報セキュリティ管理規程」及び「個人情報保護規程」に従い、情報のセキュリティ体制を整備しております。

ハ. 取締役及び監査役はいつでもこれら保存された文書を閲覧し得るものであります。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 中本パックスグループは、損失の危険の管理に関して「リスク・危機管理規程」に従い、損失を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には緊急事態対策本部を設置し、迅速な対応による安全の確保と損失の最小化・再発防止を図っております。
- ロ. リスク・コンプライアンス委員会は、中本パックスグループの防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。
- ハ. 内部監査室は、中本パックスグループの内部監査において損失の危険を発見したときは「内部監査規程」に基づき、当該部門長に通告するとともに、ただちに代表取締役社長に報告することとしております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会は、「取締役会規程」に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督しております。
- ロ. 組織的かつ効率的な業務執行のために、各組織及び役職位の責任と権限の体系を明確にした「職務権限規程」を定めております。

⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は、「関係会社管理規程」を定め、経営管理を行っております。
- ロ. 当社は、関係会社の業務の適正を確認するための内部監査を実施するとともに、「中本パックスグループ行動規範」の遵守及び内部統制体制の整備を求めています。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人からの独立性に関する事項
- イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人数及び求められる資質について監査役と協議の上、適任と認められる人員を配置いたします。
 - ロ. 補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で業務を行い、監査役以外からの指揮命令は受けません。
 - ハ. 補助すべき使用人の異動、人事評価及び懲戒等については、監査役の意見を尊重しております。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役は、重要な会議に出席し、代表取締役社長及び業務執行を担当する取締役が行う経営意思決定と業務執行状況を監査役会にて常にチェックできる体制を整えております。
 - ロ. 監査役は、「監査役会規程」に基づき、取締役及び使用人に対して、報告を求める体制を構築しております。
- ⑧ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。
- ⑨ その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、社内の重要課題等を把握し、必要に応じ意見を述べるができるよう、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保いたします。
 - ロ. 監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室とそれぞれ定期的な意見交換及び情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

① コンプライアンスに対する取組み

社内研修などを通じて、都度、コンプライアンス教育を実施し、従業員のコンプライアンスに対する意識向上を図っております。また、当社グループでは、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見と是正並びに社会的信頼の確保のために、上司やリスク・コンプライアンス委員会へ報告・相談できない場合に対応するため、社内窓口の他、社外窓口（顧問弁護士）を設け、従業員がプライバシーを確保された上でコンプライアンスに関する問題について報告・相談できる体制を整備しております。

② リスクマネジメントに対する取組み

リスク・コンプライアンス委員会において、リスクの識別、分類、分析、評価についての随時見直しを実施し、対応策の実施状況の検証を行っております。

③ 財務報告に係る信頼性の確保に対する取組み

内部監査室が各部門に赴き、実務担当者と面談を行い、業務フローの確認をすることで、リスクや対応の見直しを行い内部統制システムの質的向上を図るとともに、内部統制システムの重要性和遵守の教育を実施しております。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み策定した監査実施計画に基づき、内部統制の有効性の評価を実施しております。

連結貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,389,156	流動負債	12,146,915
現金及び預金	2,558,645	支払手形及び買掛金	2,871,952
受取手形及び売掛金	7,459,399	電子記録債務	3,625,117
電子記録債権	1,357,278	短期借入金	3,711,360
商品及び製品	1,756,580	1年内返済予定の長期借入金	777,462
仕掛品	357,538	リース債務	66,146
原材料及び貯蔵品	605,369	未払法人税等	207,975
その他	298,883	賞与引当金	214,602
貸倒引当金	△4,539	その他	672,298
固定資産	13,178,886	固定負債	3,001,248
有形固定資産	11,394,061	長期借入金	2,200,319
建物及び構築物	5,485,812	リース債務	397,634
機械装置及び運搬具	2,019,335	繰延税金負債	27,096
土地	2,928,210	退職給付に係る負債	176,610
リース資産	439,362	その他	199,587
建設仮勘定	302,030	負債合計	15,148,163
その他	219,310	(純資産の部)	
無形固定資産	339,088	株主資本	11,717,292
その他	339,088	資本金	1,057,468
投資その他の資産	1,445,736	資本剰余金	1,158,408
投資有価証券	883,106	利益剰余金	9,502,455
長期貸付金	11,195	自己株式	△1,039
繰延税金資産	208,370	その他の包括利益累計額	372,247
その他	370,209	その他有価証券評価差額金	102,517
貸倒引当金	△27,145	繰延ヘッジ損益	3,305
資産合計	27,568,043	為替換算調整勘定	276,306
		退職給付に係る調整累計額	△9,881
		非支配株主持分	330,339
		純資産合計	12,419,879
		負債・純資産合計	27,568,043

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		34,100,257
売上原価		28,850,291
販売費及び一般管理費		5,249,966
営業利益		3,716,331
営業外収益		1,533,634
受取利息	2,485	
受取配当金	16,212	
受取投資利益	8,663	
受取地代賃	27,986	
受取保険金	6,901	
その他	140,932	203,183
営業外費用		
支払利息	77,105	
為替差	23,206	
その他	27,609	127,921
経常利益		1,608,895
特別利益		
特別売却益	2,963	2,963
特別損失		
固定資産売却損	105	
固定資産除却損	21,394	
投資有価証券評価損	24,874	46,374
税金等調整前当期純利益		1,565,485
法人税、住民税及び事業税	438,241	
法人税等調整額	31,689	469,931
当期純利益		1,095,553
非支配株主に帰属する当期純利益		9,916
親会社株主に帰属する当期純利益		1,085,637

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	1,057,468	1,158,408	8,878,553	△970	11,093,460
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△461,735	－	△461,735
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	1,085,637	－	1,085,637
自己株式の取得	－	－	－	△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	623,901	△69	623,832
当 期 末 残 高	1,057,468	1,158,408	9,502,455	△1,039	11,717,292

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当 期 首 残 高	165,131	2,275	332,968	58,390	558,765
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△62,613	1,029	△56,661	△68,271	△186,517
当 期 変 動 額 合 計	△62,613	1,029	△56,661	△68,271	△186,517
当 期 末 残 高	102,517	3,305	276,306	△9,881	372,247

	非支配株主持分	純資産合計
当 期 首 残 高	331,901	11,984,126
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	－	△461,735
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	1,085,637
自己株式の取得	－	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,561	△188,079
当 期 変 動 額 合 計	△1,561	435,752
当 期 末 残 高	330,339	12,419,879

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,582,985	流動負債	9,281,278
現金及び預金	1,165,255	支払手形	368,111
受取手形	1,366,021	買掛金	1,978,346
売掛金	5,917,530	電子記録債権	3,625,117
電子記録債権	1,293,060	短期借入金	1,700,000
商品及び製品	995,914	1年内返済予定の長期借入金	670,330
仕掛品	307,093	リース債権	52,930
原材料及び貯蔵品	291,842	未払金	285,537
その他の	250,267	未払法人税等	182,741
貸倒引当金	△4,000	未払消費税等	123,175
固定資産	12,059,769	賞与引当金	176,960
有形固定資産	8,020,705	その他	118,027
建物	3,518,241	固定負債	2,602,723
構築物	95,850	長期借入金	1,698,045
機械及び装置	1,206,331	リース債権	355,545
車両運搬具	25,400	退職給付引当金	162,372
工具、器具及び備品	117,050	債務保証損失引当金	190,973
土地	2,407,437	長期未払金	187,519
リース資産	387,915	その他	8,268
建設仮勘定	262,476	負債合計	11,884,001
無形固定資産	189,253	(純資産の部)	
ソフトウェア	21,761	株主資本	11,658,716
その他	167,491	資本金	1,057,468
投資その他の資産	3,849,810	資本剰余金	1,158,143
投資有価証券	612,435	資本準備金	721,606
関係会社株式	1,177,880	その他資本剰余金	436,537
関係会社出資金	808,739	利益剰余金	9,444,143
従業員に対する長期貸付金	11,195	利益準備金	80,751
関係会社長期貸付金	732,602	その他利益剰余金	9,363,392
繰延税金資産	180,204	別途積立金	8,576,068
その他の	335,886	繰越利益剰余金	787,323
貸倒引当金	△9,133	自己株式	△1,039
資産合計	23,642,755	評価・換算差額等	100,037
		その他有価証券評価差額金	100,037
		純資産合計	11,758,753
		負債・純資産合計	23,642,755

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高	20,453,362	28,344,523
製 品 売 上 価	7,891,161	
製 品 原 上 原 価	17,493,782	24,456,128
製 品 売 上 原 価	6,962,345	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,888,395
営 業 外 収 益		2,788,665
受 取 配 当 金 戻 入	11,612	1,099,730
受 取 地 代 金	18,710	
受 債 務 保 証 損 失 引 当 金	28,855	
そ の 他	90,486	
営 業 外 費 用	148,121	
支 払 替 利 差	21,503	35,101
支 払 替 利 差	9,202	
支 払 替 利 差	4,395	
特 別 利 益		1,362,414
特 別 利 益	2,963	2,963
特 別 利 益	9	41,144
特 別 利 益	16,259	
特 別 利 益	24,874	1,324,234
特 別 利 益	385,251	405,649
特 別 利 益	20,398	
特 別 利 益		918,584

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 準 備 本 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
別 積 立 金	途 積 立 金	繰 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	1,057,468	721,606	436,537	1,158,143	80,751	7,976,068	930,474	8,987,294
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	△461,735	△461,735
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	918,584	918,584
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-	-	-	-	600,000	△600,000	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	600,000	△143,150	456,849
当 期 末 残 高	1,057,468	721,606	436,537	1,158,143	80,751	8,576,068	787,323	9,444,143

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△970	11,201,936	163,104	163,104	11,365,040
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	△461,735	-	-	△461,735
当 期 純 利 益	-	918,584	-	-	918,584
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	△69	△69	-	-	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	△63,066	△63,066	△63,066
当 期 変 動 額 合 計	△69	456,779	△63,066	△63,066	393,713
当 期 末 残 高	△1,039	11,658,716	100,037	100,037	11,758,753

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年4月15日

中本パックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田	博信	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田	聡	Ⓜ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、中本パックス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中本パックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年4月15日

中本パックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、中本パックス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第32期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月20日

中本パックス株式会社 監査役会

常勤監査役 寺 尾 一 弘 ㊟

社外監査役 中 村 吉 伸 ㊟

社外監査役 芦 田 一 志 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考え、内部留保の充実及び今後の事業展開等を勘案して、安定的に配当することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては以下のとおり、1株につき28円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金28円を加えました通期の年間配当金は56円となります。

1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金28円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は金228,824,176円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2020年5月27日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

- ① 減少する剰余金の項目とその額
繰越利益剰余金 400,000,000円
- ② 増加する剰余金の項目とその額
別途積立金 400,000,000円

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の 株 式 数
1	なか もと たか し 中 本 高 志 (1948年9月13日)	1971年4月 住友スリーエム(株) (現スリーエムジャパン 株) 入社 1975年4月 当社入社 1979年10月 当社管理部次長 1980年5月 当社取締役管理部担当 1985年6月 当社常務取締役 1990年9月 当社専務取締役 1991年10月 当社代表取締役社長 2017年4月 当社代表取締役会長 (現任)	205,068株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>1991年より代表取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に携わり、経営者としての経験・実績及び当社経営全般に関する幅広い知見を有しております。また、エコ、省資源化が求められる包装材のマーケットに対応すべく、当社の製品開発の領域においてもリーダーシップを発揮しております。以上のことから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の 株 式 数
2	かわ た じゅん 河 田 淳 (1975年12月10日)	<p>2000年4月 日製産業(株) (現(株)日立ハイテクノロジーズ) 入社</p> <p>2004年3月 当社入社</p> <p>2007年4月 当社管理本部部長</p> <p>2013年5月 当社取締役海外事業本部副本部長</p> <p>2014年9月 当社取締役プロダクト事業本部国際室長</p> <p>2016年4月 当社常務取締役プロダクト事業本部 国際室長</p> <p>2017年4月 当社代表取締役社長 (現任)</p>	69,600株
		<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>当社入社以来、主に営業部門の業務に従事し、環境対策の一環としてプラスチックのリサイクルシステムの構築、中国を中心とした海外事業など当社の様々な部門に携わってまいりました。2010年からは中国関連会社で董事長兼総経理を経験するなど、経営者としての経験・実績及び当社経営全般に関する幅広い知見を有していることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。</p>	
3	き ど ひろし 木 戸 弘 (1959年1月22日)	<p>1981年4月 当社入社</p> <p>2001年4月 当社関西営業部担当部長</p> <p>2003年3月 当社取締役関西営業部担当</p> <p>2010年1月 当社常務取締役CSD事業部担当</p> <p>2015年4月 当社専務取締役 パッケージング事業本部長 (現任)</p>	68,000株
		<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>当社入社以来、主に営業部門の業務に従事し、現在は専務取締役としてパッケージング事業本部を統括しております。2003年より取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に携わり、当社の業績向上を牽引してまいりました。当社における豊富な営業経験と経営全般に関する知見を有していることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。</p>	

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の 株 式 数
4	よ し 吉 (1956年7月17日)	<p>1980年4月 当社入社 2004年4月 当社経営管理部部長 2004年5月 当社取締役経営管理部担当 2010年1月 当社常務取締役管理本部長 2015年4月 当社専務取締役管理本部長（現任）</p> <p>【取締役候補者とした理由】 当社入社以来、主に管理部門の業務に従事し、現在は専務取締役として管理本部を統括しております。2004年より取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に携わり、管理部門の強化を推進してまいりました。当社における豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有していることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。</p>	66,000株
5	ど 土 井 光 雄 (1957年3月13日)	<p>1979年4月 当社入社 2004年4月 当社埼玉工場部長 2008年5月 当社取締役生産事業部担当 2015年4月 当社常務取締役プロダクト事業本部 生産事業部長 2017年4月 当社常務取締役プロダクト事業本部 生産事業部長兼埼玉工場長 2018年9月 当社常務取締役プロダクト事業本部 生産事業部長（現任）</p> <p>【取締役候補者とした理由】 当社入社以来、主に製造部門の業務に従事し、現在は常務取締役としてプロダクト事業本部生産事業部を担当しております。2008年より取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に携わり、製造部門の強化を推進してまいりました。当社における豊富な業務経験と経営全般に関する知見を有していることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。</p>	40,400株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の 株 式 数
6	やま した とし ひろ 山 下 敏 弘 (1953年2月14日)	<p>1971年3月 東洋紡績(株) (現東洋紡績) 入社 2003年4月 同社工業フィルム開発部マネージャー 2005年3月 東山フィルム(株)入社 2007年3月 同社取締役技術部長 2009年3月 同社取締役製造本部長 2012年1月 当社入社 2013年4月 当社執行役員プロダクト事業本部 生産事業部埼玉工場長 2016年5月 当社取締役プロダクト事業本部 生産事業部埼玉工場長 2017年4月 当社取締役プロダクト事業本部 生産事業部名張工場長 2018年3月 当社常務取締役品質保証本部長 (現任)</p> <p>【取締役候補者とした理由】 当社と関わりの深いフィルム事業に関する豊富な知識と他社における企業経営の経験を有し、当社入社後は、基幹工場である埼玉工場、名張工場の工場長を務め、現在は常務取締役として品質保証本部を統括しております。2016年より取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等、適切な役割を果たしていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。</p>	2,094株
7	は ぶち ひで ひこ 羽 渕 英 彦 (1965年9月25日)	<p>1989年4月 当社入社 2012年4月 当社生産事業部関東営業部執行役員 2013年5月 当社取締役プロダクト事業本部 営業事業部長 (現任)</p> <p>【取締役候補者とした理由】 当社入社以来、営業部門の業務に従事し、現在は取締役としてプロダクト事業本部営業事業部を担当しております。当社における豊富な営業経験を有し、担当事業分野における業務執行の監督及び経営の重要事項の決定等、適切な役割を果たしていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。</p>	26,800株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
8	よ し だ こう し 吉 田 剛 治 (1966年1月19日)	1988年4月 当社入社 2010年4月 当社CSD事業部部长 2013年4月 当社執行役員パッケージング事業本部 関西営業部長 2016年5月 当社取締役パッケージング事業本部 関西営業部長(現任)	4,000株
		<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>当社入社以来、営業部門の業務に従事し、現在は取締役としてパッケージング事業本部関西営業部を担当しております。当社における豊富な営業経験を有し、担当事業分野における業務執行の監督及び経営の重要事項の決定等、適切な役割を果たしていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	
9	さ さ うち かつ ろう 笹 内 克 郎 (1955年9月2日)	1978年4月 当社入社 2013年4月 当社執行役員プロダクト事業本部 営業事業部開発営業部長 2016年3月 当社執行役員プロダクト事業本部 営業事業部関西営業部長 2018年3月 当社執行役員プロダクト事業本部 開発技術部長 2018年5月 当社取締役プロダクト事業本部 開発技術部長(現任)	13,600株
		<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>当社入社以来、営業部門・製造部門の業務に従事し、現在は取締役としてプロダクト事業本部開発技術部を担当しております。当社における豊富な営業経験と製品開発の経験を有し、担当事業分野における業務執行の監督及び経営の重要事項の決定等、適切な役割を果たしていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
※10	栗山浩幸 (1966年9月29日)	<p>1989年4月 当社入社 2013年4月 当社執行役員プロダクト事業本部 生産事業部名張工場長 2017年4月 当社カスタマーサービス室室長 2019年2月 エヌアイパックス(株) 代表取締役会長 (現任) 2020年2月 (株)中本印書館代表取締役会長 (現任) 2020年4月 当社執行役員プロダクト事業本部 生産事業部副事業部長 (現任)</p> <p>【取締役候補者とした理由】 当社入社以来、主に製造部門の業務に従事し、現在は執行役員として当社子会社の取締役も務めております。当社における豊富な製造経験と子会社での業務執行の監督及び経営の重要事項決定等、適切な役割を果たしていることから、当社取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。</p>	5,000株
11	白井操 (1948年5月15日)	<p>1969年4月 松蔭短期大学家政学科助手 1986年4月 白井操クッキングスタジオ開設 (現任) 1994年4月 神戸市立シルバーカレッジ 食文化専攻講師 2003年6月 神戸大使 (神戸市) (現任) 2005年4月 健康ひょうご21県民運動推進員 2007年10月 兵庫県ひょうご「食」担当参与 (現任) 2007年11月 新・健康こうべ21策定委員会委員 2007年12月 特定非営利活動法人 フィールドキッチン理事長 (現任) 2015年5月 当社取締役 (現任)</p> <p>【社外取締役候補者とした理由】 白井操氏は、料理研究家でテレビ・ラジオに多数出演の経歴があり、NHK「きょうの料理」の講師や兵庫県ひょうご「食」担当参与を務め、神戸市文化賞、兵庫県社会賞を受賞するなど、食品関連包材を使用している食品市場に精通した相当程度の知見を有しております。当社の経営に対して専門的見地から、また客観的かつ中立な立場から社外取締役として監督を行っていただけのものと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。</p>	14,000株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社の 株 式 数
12	みなみ のぶ お 南 信 男 (1954年12月7日)	1977年4月 阪神電気鉄道㈱入社 2007年6月 ㈱阪神タイガース代表取締役 2008年6月 阪急阪神ホールディングス㈱取締役 2008年6月 阪神電気鉄道㈱取締役 2015年10月 ㈱阪神タイガース顧問 2016年4月 阪神電気鉄道㈱顧問 (現任) 2017年5月 当社取締役 (現任) 【社外取締役候補者とした理由】 南信男氏は、阪急阪神ホールディングス㈱、阪神電気鉄道㈱の取締役を歴任しており、企業の経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。当社の経営に対して専門的見地から、また客観的かつ中立な立場から社外取締役として監督を行っていただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。	5,000株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. ※は、新任の取締役候補者であります。
3. 白井操氏及び南信男氏は、社外取締役候補者であります。
4. 白井操氏及び南信男氏は、現在、当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって白井操氏が5年、南信男氏が3年となります。
5. 当社は、白井操氏及び南信男氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、白井操氏及び南信男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場：大阪府中央区馬場町2番24号
KKRホテル大阪 3階 「銀河の間」
TEL 06-6941-1122



交通 JR環状線 森ノ宮駅 北出口より西へ徒歩10分
地下鉄中央線・長堀鶴見緑地線 森ノ宮駅 1号、2号出口より西へ徒歩10分
地下鉄中央線・谷町線 谷町四丁目駅 9号出口より東へ徒歩10分

※ 駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

